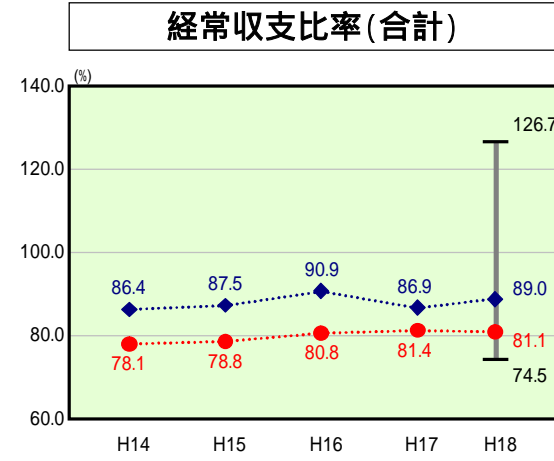


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 乙部町

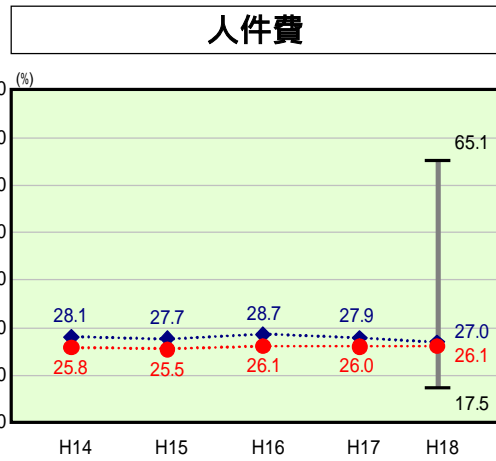
経常収支比率の分析



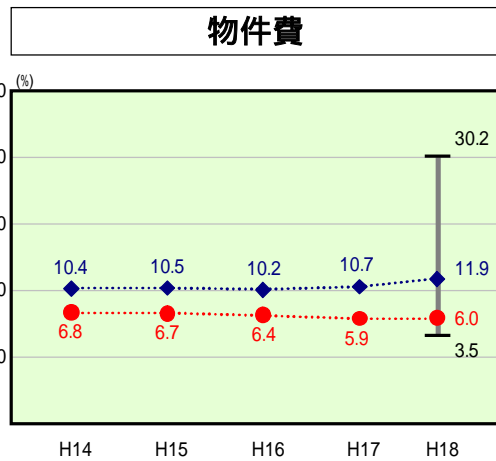
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	4,781人(H19.3.31現在)
面積	162.55 km ²
歳入総額	3,405,027千円
歳出総額	3,308,686千円
実質収支	96,199千円

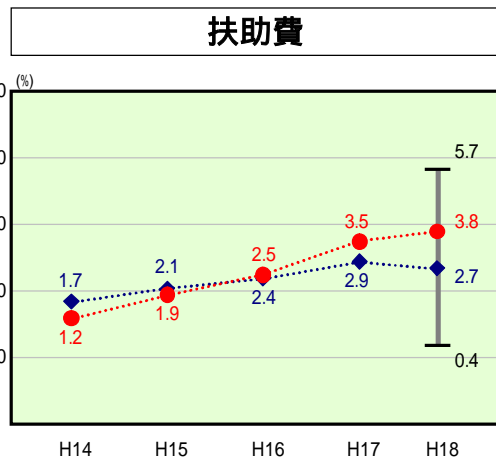
H18類似団体内順位 7/38
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



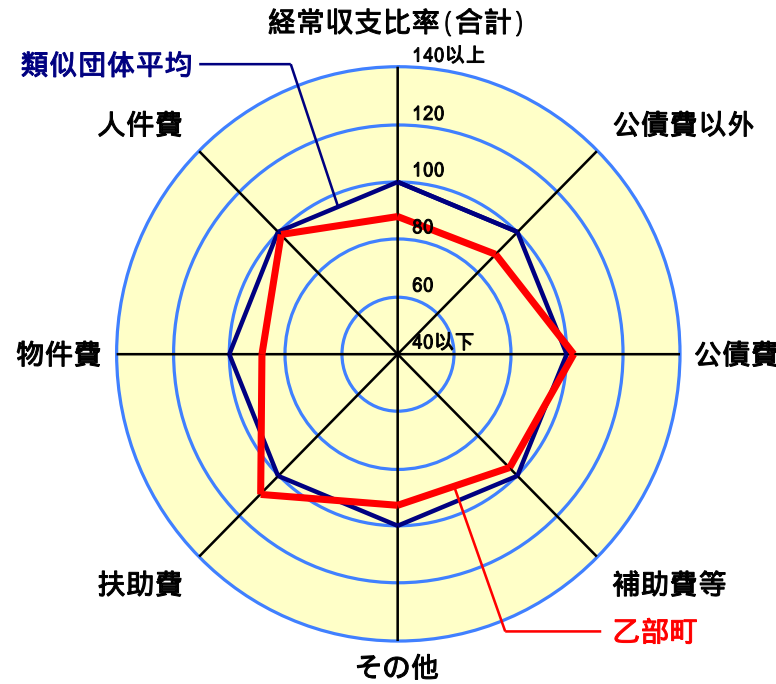
H18類似団体内順位 19/38
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 4/38
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 34/38
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

経常収支比率では類似団体を下回っているが、人件費に準ずる費用を加えた場合、高い状況にある。この要因としてサクラマスふ化事業及び病院事業を抱えていることによるものである。特に病院経営については不採算となっており今後、病院経営の見直しを行い人件費の削減に努めていく。

【物件費】

物件費に係る決算額、経常収支比率ともに類似団体を大幅に下回っている。特に委託料が低い状況にあることから、業務の民間委託が進んでいないものと推測する。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている上、年々上昇している。特に老人福祉費及び教育費が高い。老人福祉費については、施設入所者の割合が高いものと思われ、教育費については、準用保護世帯が多いことが要因として挙げられる。

【公債費】

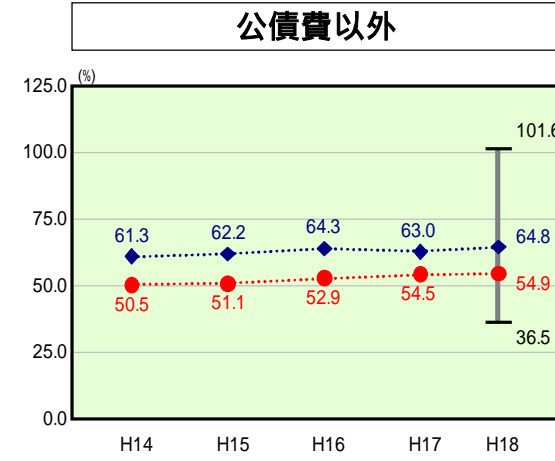
公債費については、経常収支比率及び公債費に準ずる費用を含めた場合ともに類似団体平均を上回っているが、実質公債費比率の構成要素(分子)では、これを下回っている。この要因として、交付税措置のあるもの、しかも算入率の大きい地方債を優先的に発行していることによるものである。

【補助費等】

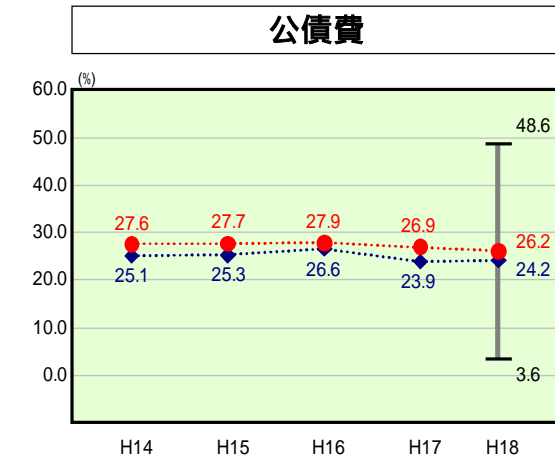
補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、決算額では僅かながら上回っている。現在行財政改革で団体補助金の見直しを行い補助交付金の削減を図ってきている。今後においても費用対効果を検証し適正な補助金のあり方について検討していく。

【普通建設事業費】

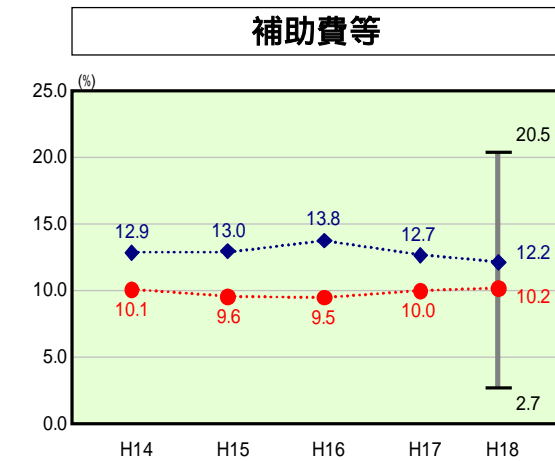
近年の類似団体平均の減少率に比べると、当町の減少率は大きくなっているが、これは、平成16年度の中学校統合に向けた施設整備、農林道及び町道整備など大規模事業が終了したことによるものである。今後は、地域経済が停滞しないよう財政状況を見極めながら、ある程度の事業を確保していくことも必要である。



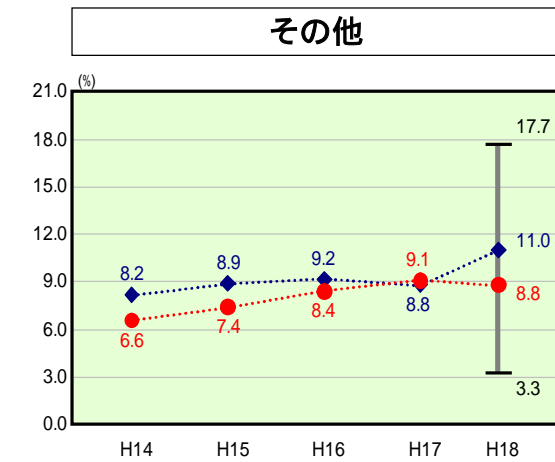
H18類似団体内順位 7/38
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 20/38
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



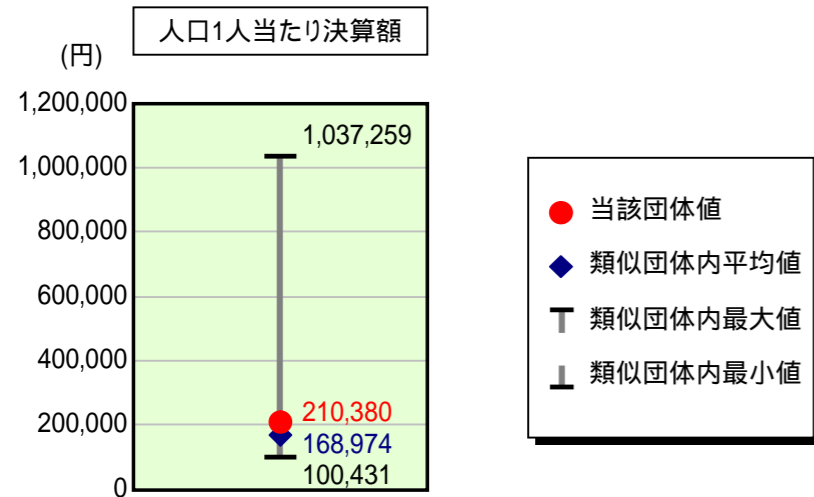
H18類似団体内順位 17/38
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 9/38
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



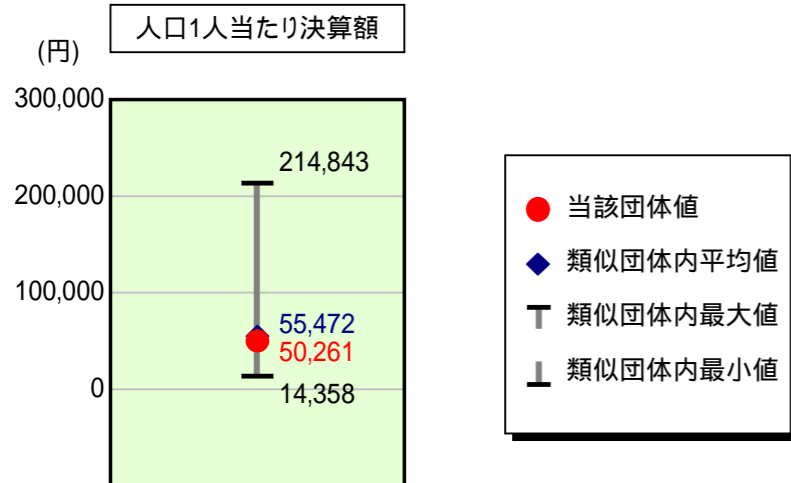
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	667,601	139,636	140,389	0.5
賃金(物件費)	76,409	15,982	9,855	62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	144,623	30,250	19,746	53.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	115,691	24,198	1,810	1,236.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,016	7,742	6,587	17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,856	4,153	3,162	31.3
退職金	55,369	11,581	12,576	7.9
合計	1,005,827	210,380	168,974	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.01	15.77	1.76
ラスパイレス指数	92.1	91.2	0.9

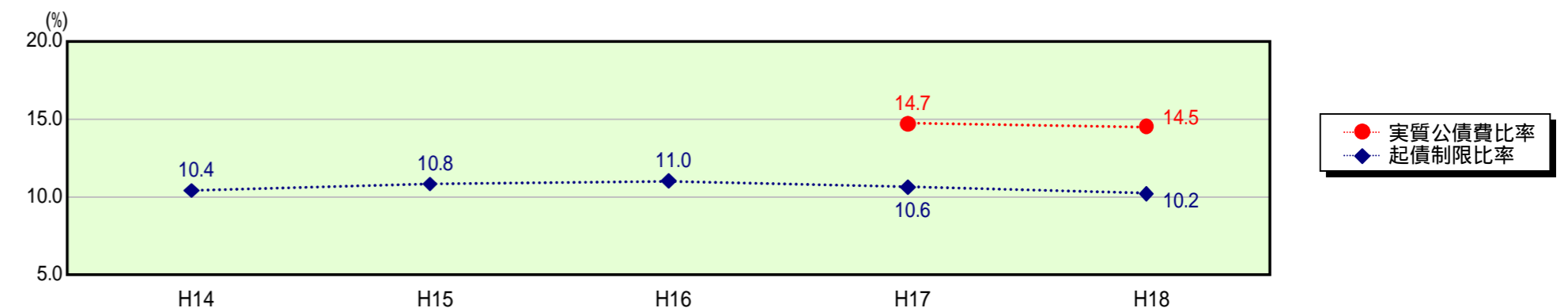
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

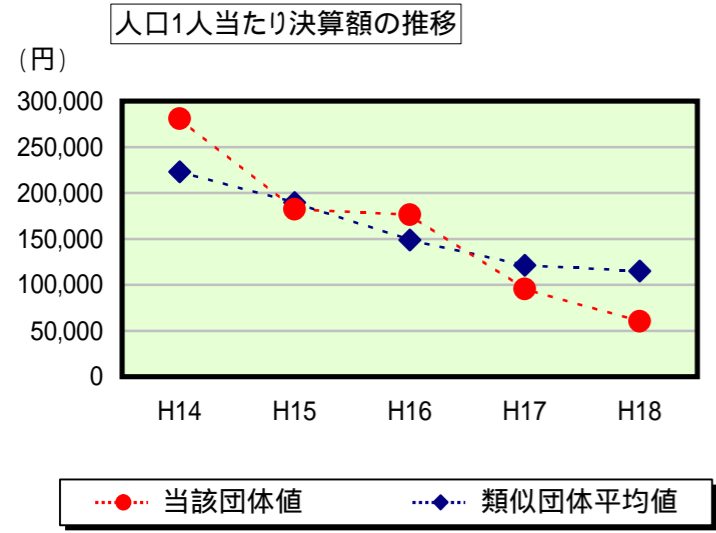
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	615,422	128,722	115,500	11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	118,124	24,707	26,326	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,531	6,595	9,606	31.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,063	3,987	1,900	109.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	68	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	543,842	113,751	97,929	16.2
合計	240,298	50,261	55,472	9.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,417,221	280,972	131.8	222,962	1.7	133.5
うち単独分	293,399	58,168	54.1	116,282	5.4	59.5
H15	905,441	182,145	35.2	189,546	15.0	20.2
うち単独分	330,346	66,455	14.2	109,168	6.1	20.3
H16	859,854	176,344	3.2	148,642	21.6	18.4
うち単独分	462,283	94,808	42.7	85,702	21.5	64.2
H17	461,109	95,349	45.9	121,414	18.3	27.6
うち単独分	246,017	50,872	46.3	58,925	31.2	15.1
H18	288,787	60,403	36.7	115,124	5.2	31.5
うち単独分	230,756	48,265	5.1	72,333	22.8	27.9
過去5年間平均	786,482	159,043	2.2	159,538	12.4	14.6
うち単独分	312,560	63,714	11.9	88,482	8.3	20.2